様式総合４

地　域　貢　献　度

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名 |  |

１　災害協定等の締結

|  |  |
| --- | --- |
| 評価対象 | (該当するボックスにチェックを一つだけ付けること。)  県土木部災害協定を締結している。  県土木部災害協定以外の山形県との災害協定等を締結している。 |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき、適正に　　　記載する。）  自己評価点　　　　　　点 | |
| （注）１　該当が無い場合は、様式中に「該当無し」と記載し、提出すること。  　　　２　県土木部災害協定以外の山形県との災害協定等の場合は次の資料を添付すること。  ・災害協定や覚書の写し（表紙だけでなく、協定の内容部分、協定締結者の押印部分等を含む全文）  ・災害協定等の締結者が団体等の場合、入札参加者が構成員であることの証明が判断できる資料又は構成員であることを証明する資料 | |

２　ボランティア等、インターンシップ等の実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 評価対象 | | (該当するボックスにチェックを一つだけ付けること。)  ①山形県ふるさとの川愛護活動支援事業の活動実績を有している  ②ふれあいの道路愛護事業の活動実績を有している  ③総合支庁独自ボランティアの活動実績を有している  ④除排雪ボランティアの活動実績を有している  ⑤消防団協力事業所の認定を受けている  ⑥インターンシップ等の受入れの実績を有している | |
| 活動内容 | ①～④ | 団体名  （企業名） | （　　　　　　　　　） |
| 活動路線  など |  |
| 活動場所 | （活動場所を記入し、該当するボックスにチェックを付けること。）  　　　　　　　　　　　　市町村　　　　　　地内  工事箇所を所管する総合支庁本庁舎、地域振興局の　 管内　  管外 |
| 活動年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 活動内容 |  |
| ⑤ | 有効期限 | 年　　　　月　　　　日 |
| ⑥ | インターンシップ等の活動内容 |  |
| 学校名 |  |
| 受入期間 | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日　（　　日間） |
| 受入人数 | 人 |
| 受入地 |  |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき、適正に　　　記載する。）  自己評価点　　　　　　点 | | | |
| （注）１　該当が無い場合は、様式中に「該当無し」と記載し、提出すること。  　　　２　「活動内容」の欄は「評価対象」の欄でチェックを付けた活動のみを記載すること。  ３　「団体名（企業名）」欄の（　　）内には、河川愛護活動支援企業としての活動の場合に、河川愛護活動支援登録企業名を記載すること。団体名は支援される河川愛護活動団体名を記載すること。  ４　「活動路線など」の欄は、「評価対象」欄の①、②でチェックを付けた活動の対象路線などを記載すること。（例：一般県道○○線、一級河川○○川）  ５　「活動年月日」の欄に活動年月日を記入する場合は、報告書等に記載されている年月日のうち一つを記載すること。  ６　「有効期限」の欄は消防団協力事業所表示証の有効期限を記載すること。  ７　「インターンシップ等の活動内容」は、箇条書きで現場での体験・実習内容を記載すること。  ８　「受入地」は体験・実習した工事名や箇所名を記載すること。  ９　①～⑤の活動内容を証明する次に示す報告書や活動証明書等の写しを添付すること。   |  |  |  | | --- | --- | --- | | ボランティア等 | 活動実績等の有無 | 添付資料 | | ①山形県ふるさと  の川愛護活動  支援事業 | 活動実績有り | 活動実績報告書（様式21又は様式22、活動状況写真は添付不要）の写し  （注１）複数企業で活動団体を構成している場合には、実績報告書に必ず企業名と企業ごとの参加人数を記載すること。  （注２）単独企業の活動団体であるが、実績報告書では活動団体名から企業名が判断できない場合、判断可能な任意の証明資料 | | ②ふれあいの道路  愛護事業 | 活動実績有り | 活動報告書（様式４－２、活動状況写真は添付不要）の写し  （注）複数企業で活動団体を構成している場合には、実施報告書に必ず企業名と企業ごとの参加人数を記載すること。 | | ③総合支庁独自  ボランティア | 活動実績有り | 協定書や依頼文書等の写し及び活動証明書（様式は任意とするが活動企業名、活動場所、活動年月日、活動内容、参加者等を記載したもので、総合支庁建設部の担当者等から証明を受けたもの）の写し | | ④除排雪  ボランティア | 活動実績有り | 登録証や紹介文書等の写し及び活動証明書（様式は任意とするが活動企業名、活動場所、活動年月日、活動内容、参加者等を記載したもので、関係機関の担当者等から証明を受けたもの。）の写し | | ⑤消防団  協力事業所 | 認定有り | 消防団協力事業所表示証の写し及び有効期限が分かる　通知等の写し  なお、通知書の写しのみで協力事業所表示証の交付であること、交付する企業、交付年月日及び有効期間が確認できる場合は、表示証の写しは省略することができる。 |   10　⑥の受入れ内容を証明する次の資料①と②を両方添付すること。   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 資料① | 受入実績が確認できるもの | 備考 | | 受入実績証明書（別記様式－１）（学校長等印の押印があるもの）  又は  学校からの依頼文と御礼状 | 依頼文と御礼状は両方セットで添付すること | | 資料② | 現場での体験・実習内容が確認できるもの | 備考 | | 例：  　・　学生の体験作文・レポート等  　・　現場での代表的な状況写真（２枚以上）  　・　新聞記事 | 左の例を参考に  １種類添付すること |   ※１　資料①の「学校からの依頼文と御礼状」は、どちらも学校長等印の押印があるものを原則とするが、学校の事務処理上、公印を省略する場合もあることから、証明資料としての判定は次表のとおりとする。  　　　　　　　　　　　　　　　　凡例：○：押印あり、×：押印なし   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  | 依頼文と御礼状による証明 | | 証明資料としての判定 | | 依頼文 | 御礼状 | | ケース１ | ○ | ○ | 適 | | ケース２ | ○ | × | 不適 | | ケース３ | × | ○ | 適 | | ケース４ | × | × | 不適 |   ※２　学校長等の押印を求める証明資料であるが、押印された証明資料が添付されていない場合、本評価項目は「０点」となるので注意すること。  ※３　「学校長等」とは、学部長や学科長などの学生が在籍する学部等の責任者を含み、私印（個人印）は認めないものとする。 | | | |

３　災害復旧工事の受注の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 工　事　名　称 | 工　期 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  | |
| （該当するボックスにチェックを一つだけ付けること）  工事施工箇所が含まれている地域において、災害復旧工事の受注実績を有している。  工事施工箇所が含まれている地域以外の地域において、災害復旧工事の受注実績を有している。  受注の実績を有していない。 | |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき、適正に記載する。）  自己評価点　　　　　　点 | |
| （注）１　発注工事の種類が「土木一式工事」「とび・土工・コンクリート工事」「舗装工事」以外の場合は、様式中に「評価対象外」と記載するか、当該項目を削除すること。  ２　評価対象の可否が判断できない場合は、最大３件まで工事情報を記載することができる。 | |

４　道路除雪業務の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 委　託　名　称 | 元請・下請の別 |
|  | （　　　　　） |
| （該当するボックスにチェックを一つだけ付けること）  工事施工箇所が含まれている地域において、道路除雪業務の実績を有している。  工事施工箇所が含まれている地域以外の地域において、道路除雪業務の実績を有している。  業務の実績を有していない。 | |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき、適正に記載する。）  自己評価点　　　　　　点 | |
| （注）１　発注工事の種類が「土木一式工事」「とび・土工・コンクリート工事」「舗装工事」以外の場合は、様式中に「評価対象外」と記載するか、当該項目を削除すること。  　　　２　「元請・下請の別」欄は、「元請」又は「下請」と記載すること。「下請」と記載した場合は（　　）内に元請企業名を記載すること。  ３　簡易Ⅱ型における『地域精通企業評価型』による工事発注の場合は、様式中に「評価対象外」と記載するか、当該項目を削除すること。 | |

５　災害関係工事の受注の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 工　事　名　称 | 工　期 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  | |
| （該当するボックスにチェックを一つだけ付けること）  工事施工箇所が含まれている地域において、県との協定(注３)に基づき実施する市町村発注工事の受注実績を有している。  工事施工箇所が含まれている地域以外の地域において、県との協定(注３)に基づき実施する市町村発注工事の受注実績を有している。  受注の実績を有していない。 | |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき、適正に記載する。）  自己評価点　　　　　　点 | |
| （注）１　発注工事の種類が「管工事」「解体工事」以外の場合は、様式中に「評価対象外」と記載するか、当該項目を削除すること。  ２　評価対象の可否が判断できない場合は、最大３件まで工事情報を記載することができる。  ３　県との協定とは次の協定をいう。  ・災害時における給排水及び空調設備の応急対策に関する協定書  （山形県管工事業協同組合連合会、（一社）山形県空調衛生工事業協会）  ・地震等大規模災害時における建築物等の解体撤去等に関する協定（（一社）山形県解体工事業協会） | |

６　主たる営業所の所在地

|  |  |
| --- | --- |
| 指定市町村名 | （入札公告、入札説明書に示された指定市町村名を記載すること。） |
| 主たる営業所の  所在地 |  |
| 所在状況 | (該当するボックスにチェックを一つだけ付けること。)  指定市町村内に所在している　  指定市町村内に所在していない |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき、適正に記載する。）  自己評価点　　　　　　点 | |
| （注）１　簡易Ⅱ型における『地域精通企業評価型』以外による工事発注の場合は、様式中に「評価対象外」と記載するか、当該項目を削除すること。 | |

７　作業船の保有

|  |  |
| --- | --- |
| 保有状況 | (該当するボックスにチェックを一つだけ付けること。)  している　　　　 していない |
| 保有形態 | (保有している場合に該当するボックスにチェックを付け、証明する資料を添付すること。)  自社　　　　 共有（共有企業名：　　　　　　　　　　　） |
| 船種等 | (保有している場合に記載し、証明する資料を添付すること。) |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき、適正に記載する。）  自己評価点　　　　　　点 | |
| （注）１　当該項目が評価対象として設定されていない場合は、様式中に「評価対象外」と記載するか、当該項目を削除すること。  　　　２　複数の作業船を保有している場合は、その中から１隻を選択し記載すること。  　　　３　「船種等」欄は、次の例を参考に記載すること  　　　　　　（記載例）起重機船　○○丸　○○PS　○○トン吊  　　　４　記載内容を証明する資料を添付すること。 | |